別記第１号様式（第５条関係）

令和　　年　　月　　日

京都府知事　西脇　隆俊　様

補助申請者　〒番号　住所

氏名又は名称

職名・代表者名

連絡先電話番号

担当者名

令和３年度京都府伝統産業生産基盤支援事業費補助金交付申請書

京都府伝統産業生産基盤支援事業費補助金交付要綱に基づき、下記のとおり補助金の交付を申請します。

記

１　補助金交付申請額 円

２　添付書類

1. 事業実施計画書（別紙１）
2. 事業費所要額調（別紙２）

(3) 事業収支予算書（別紙３）

注　申請者が中小企業者の場合は、産地組合推薦書（別紙４）を添付してください。

　別紙１

事　業　実　施　計　画　書

|  |  |
| --- | --- |
| 生産設備又は道具類の名称 |  |
| 生産設備又は道具類の概要 |  |
| 生産設備又は道具類の整備をする理由 |  |
| 生産設備又は道具類の整備内容注：右欄は重複して記載することはできません。該当するいずれかの一つの欄のみに記載してください。 | ○生産設備の更新、改修以下の工程に該当する場合は○で囲んでください。（蒸水洗工程　・　織物精練工程　・　金銀糸製造工程） |
| ○生産設備の新設、増設増設の場合、設備の設置済台数　　　　台 |
| ○道具類の整備 |
| 実施予定場所 | ※住所をご記入ください。 |
| 実　施　時　期 | 　　（発注予定日）　　　　　　　（事業完了予定日※）令和　　年　　月　　日　～令和　　年　　月　　日 |

　　　（※事業完了予定日は、納品・検収後の支払完了が見込まれる日をご記入ください。）

別紙２**（生産設備の更新、改修又は道具類の整備）**

事 業 費 所 要 額 調

（補助率　１／３以内）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 生産設備又は道具類の名称 | 経費区分 | 補助事業に要する経費 | 補助金所要額 |
|  | 　 | 円 |  |
| 合　　　　計 | 円 | 補助金所要額を記載願います |
| 円 |

別紙２**（生産設備の新設、増設）**

事 業 費 所 要 額 調

（補助率　１５％以内）

（※販路開拓事業に伴う設備又は内製化による雇用創出に伴う設備のみ 補助率　１／３以内）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 生産設備の名称 | 経費区分 | 補助事業に要する経費 | 補助金所要額 |
|  |  | 円 |  |
| 合　　　　計 | 円 | 補助金所要額を記載願います円 |
|  |

別紙３

事業収支予算書

１　収入の部 （単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| 区　　　分 | 予　　算　　額 |
| 府補助金 |  |
| 自己資金 |  |
| 市町村補助金 |  |
|  |  |
| 合　　　計 |  |

２　支出の部 （単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| 区　　　分 | 予　　算　　額 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| 合　　　計 |  |

別紙４

産　地　組　合　推　薦　書

　　　　令和３年　　月　　日

産地組合　住　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　組合名

代表者名

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 生産設備又は道具類の名称 |  |
| 産地組合として事業が必要な理由 | 以下の事業は補助対象外です。・京もの指定工芸品を製造するための生産基盤以外の整備事業・更新又は改修しようとする設備を構成する部品以外の部品（ストック用消耗品）の購入 |
|  | 存続が危惧される工程の場合該当の工程に○を付してください。（蒸水洗工程　・　織物精練工程　・　金銀糸製造工程）　　　　 |
| 捻出可能な自己資金限度額 | 交付決定額はご希望に添えない場合があります。（要領に記載補助率は上限を示したもので、採択の状況に応じて査定することがあります。）参考のため、捻出できる当該事業者の自己資金限度額を記入してください。　　　　［捻出可能な自己資金限度額：　　　　　　　　　　　　円］ |

産　地　組　合　調　書

京都府知事　西脇　隆俊　様

令和３年　　月　　日

組 合 名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

　　　　個人事業主の事業実施体制について、申請者本人から聴取した内容について、下記のとおりです。

|  |  |
| --- | --- |
| 申請者の年齢 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者の年齢　　　　　　　　　　　　　歳（令和　年4月1日現在） |
| 後継者体制（申請者の年齢が65歳以上の場合のみ） |
| （記載例）令和　年4月1日現在、申請者は70歳であるが、妻と息子と業を営んでおり、おおむね5年後に息子に承継する体制である。 |

第２号様式（第６条関係）

令和　　年　　月　　日

京都府知事　西脇　隆俊　様

補助申請者　住　　　　所

氏名又は名称

職名・代表者名

令和３年度京都府伝統産業生産基盤支援事業費補助金変更等承認申請書

　令和　　年　　月　　日付け京都府指令　織第　　　号で交付決定のあった上記補助事業を下記のとおり変更したいので、京都府伝統産業生産基盤支援事業費補助金交付要綱に基づき承認を申請します。

記

１　変更の理由

２　変更の内容

(1)　事業の変更内容

|  |  |
| --- | --- |
| 変　更　前 | 変　更　後 |
|  |  |

(2)　経費内訳

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 生産設備又は道具類の名称 | 補助事業に要する経費 | 補助金額 | 備　考 |
| 変更前 | 変更後 | 変更前 | 変更後 |
|  |  |  |  |  |  |
| 合　　計 |  |  |  |  |  |

第３号様式（第７条関係）

令和　　年　　月　　日

京都府知事　西脇　隆俊　様

補助申請者　住　　　　所

氏名又は名称

職名・代表者名

令和３年度京都府伝統産業生産基盤支援事業費補助金中止

（廃止）承認申請書

年　　月　　日付け京都府指令　織第　　　号で交付決定のあった上記補助事業を下記のとおり中止（廃止）したいので、京都府伝統産業生産基盤支援事業費補助金交付要綱に基づき下記のとおり申請します。

記

１　中止（廃止）する補助事業の内容

２　理由

３　中止の期間（廃止の時期）

第４号様式（第８条関係）

令和　　年　　月　　日

京都府知事　西脇　隆俊　様

補助申請者　住　　　　所

氏名又は名称

職名・代表者名

令和３年度京都府伝統産業生産基盤支援事業費補助金遅延等報告書

年　　月　　日付け京都府指令　織第　　　号で交付決定のあった上記補助事業の遅延等について、下記のとおり事故がありましたので、京都府伝統産業生産基盤支援事業費補助金交付要綱に基づき下記のとおり報告します。

記

１　補助事業の進捗状況

２　これまでに要した経費

３　遅延等の内容及び原因

４　遅延等に対する措置

５　補助事業の遂行及び完了の予定

注　事故の理由を立証する書類を添付してください。

第５号様式（第10条関係）

令和　　年　　月　　日

京都府知事　西脇　隆俊　様

補助申請者　住　　　　所

氏名又は名称

職名・代表者名

連絡先電話番号

担当者名

令和３年度京都府伝統産業生産基盤支援事業費補助金実績報告書

　令和　　年　　月　　日付け京都府指令　織第　　　号で交付決定のあった上記補助事業を

令和　　年　　月　　日付けで完了（廃止）しましたので、京都府伝統産業生産基盤支援事業費補助金交付要綱に基づき下記のとおり報告します。

記

１　事業結果報告書（別紙１）

２　事業費精算書（別紙２）

３　事業収支決算書（別紙３）

別紙１

事　業　結　果　報　告　書

|  |  |
| --- | --- |
| 生産設備又は道具類の名称 |  |
| 整備内容 |  |
| 実施場所 | ※住所及び表札名、看板名等をご記入ください。 |
| 実施期間 | 　　　　　　　（発注日）　　　　　　　（事業完了日（※））令和　　年　　月　　日　～令和　　年　　月　　日 |

　（※事業完了日は、支払完了日か設備設置日のいずれか遅い日をご記入ください。

　　　但し、市町村補助金を当該事業に充当するときに、支払及び設備設置がともに完了して

いるにもかかわらず、市町村補助金の交付が未決定の場合の事業完了日は、同補助金の

交付決定日をご記入ください。）

|  |  |
| --- | --- |
| 事業完了を証明する画像又は写真貼付

|  |
| --- |
|  |

※生産設備の更新、改修の場合は、整備前及び整備後の画像又は写真を貼付願います。 |

別紙２**（生産設備の更新、改修又は道具類の整備）**

事 業 費 精 算 書

　　（補助率　１／３以内）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 生産設備又は道具類の名称 | 経費区分 | 補助事業に要する経費 | 補助金所要額 |
|  |  | 円 |  |
| 合　　　　計 | 円 | 補助金所要額を記載願います円 |

別紙２**（生産設備の新設、増設）**

事 業 費 精 算 書

（補助率　１５％以内）

（※販路開拓事業に伴う設備又は内製化による雇用創出に伴う設備のみ 補助率　１／３以内）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 生産設備の名称 | 経費区分 | 補助事業に要する経費 | 補助金所要額 |
|  |  | 円 |  |
| 合　　　　計 | 円 | 補助金所要額を記載願います円  |

別紙３

事業収支決算書

１　収入の部 （単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 予算額 | 決算額 | 増減額 |
| 府補助金 |  |  |  |
| 自己資金 |  |  |  |
| 市町村補助金 |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |

２　支出の部 （単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 予算額 | 決算額 | 増減額 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |

第６号様式（第11条関係）

令和　　年　　月　　日

京都府知事　西脇　隆俊　様

補助申請者　住　　　　所

氏名又は名称

職名・代表者名

令和３年度京都府伝統産業生産基盤支援事業費補助金概算払請求書

　令和　　年　　月　　日付け京都府指令　織第　　　号で交付決定のあった上記補助事業について、京都府伝統産業生産基盤支援事業費補助金交付要綱に基づき、概算払を下記のとおり請求します。

記

１　交付決定額 円

２　概算払受領済額 円

３　今回請求額 円

４　残額 円

第７号様式（第13条関係）

令和　　年　　月　　日

京都府知事　西脇　隆俊　様

補助申請者　住　　　　所

氏名又は名称

職名・代表者名

令和３年度京都府伝統産業生産基盤支援事業費補助金に係る消費税及び

地方消費税の額の確定に伴う報告書

　令和　　年　　月　　日付け京都府指令　織第　　　号で交付決定のあった上記補助事業に関する令和　　年度消費税及び地方消費税の額について、下記のとおり確定しましたので、京都府伝統産業生産基盤支援事業費補助金交付要綱に基づき報告します。

記

１　補助金額（知事が確定通知書により通知した額） 円

２　補助金の確定時における消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額 円

３　消費税額及び地方消費税額の確定に伴う補助金に係る消費税及び地方消費税に係る

仕入控除税額 円

４　補助金返還相当額（３－２） 円

注　別紙として積算の内訳を添付してください。

第８号様式（第14条関係）

取得財産管理台帳

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 　区分財産名 | 規格 | 数量 | 単価 | 金額 | 取得年月日 | 保管場所 | 備考 |
|  |  |  | 円 | 円 |  |  |  |

注　数量は、同一規格であれば一括して記載して差し支えありません。ただし、単価が異なる場合には、区分して記載してください。

第９号様式（第14条関係）

令和　　年　　月　　日

京都府知事　西脇　隆俊　様

補助申請者　住　　　　所

氏名又は名称

職名・代表者名

令和　年度京都府伝統産業生産基盤支援事業費補助金に係る

取得財産処分承認申請書

　令和　　年　　月　　日付け京都府指令　織第　　　号で交付決定のあった上記補助事業に関し、下記の財産を処分したいので、京都府伝統産業生産基盤支援事業費補助金交付要綱に基づき承認を申請します。

記

１　取得財産の品目及び取得年月日

２　取得価格及び時価

３

４

令和　　年　　月　　日

京都府知事　西脇　隆俊　様

補助申請者　住　　　　所

氏名又は名称

職名・代表者名

令和３年度京都府伝統産業生産基盤支援事業費補助金事前着手届

令和３年度京都府伝統産業生産基盤支援事業費補助金について、別記条件を了承の上、下記のとおり交付決定前に着手したいのでお届けします。

記

１　着手予定日　　　　　　　年　　月　　日

２　完了予定日　　　　　　　年　　月　　日

３　事前着手を必要とする理由

別記条件

(1) 交付決定額が申請額を下回る場合においても異議がないこと。

(2) 不採択の場合においても異議がないこと。

口 座 振 替 確 認 書

令和　　年　　月　　日

京都府知事　西脇　隆俊　様

　京都府伝統産業生産基盤支援事業費補助金に係る補助金の振込先については、下記のとおりお願いします。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 金融機関名 | 店舗名 |
| 銀行　金庫　組合　 | 本　店　支　店　営業所　 |
| 口座種別 |  |
| 口座番号 |  |
| 口座名義(漢字・カナ) |  |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　郵便番号

住　　所

氏　　名

（法人の場合は代表者の役職及び氏名）

出機証明書

令和　　年　　月　　日

京都府知事　西脇　隆俊　様

住 　 所

氏　　名

下記の者は、私の出機であり、下記の者が実施する令和３年度京都府伝統産業生産基盤支援事業について、私の商品を織るための出機の改修（更新、新設、増設）であることを証明します。

住 所

氏　　名

雇　用　証　明　書

令和　　　年　　月　　日

京都府知事　西脇　隆俊　様

住　所

企業名

代表者名

京都府伝統産業生産基盤支援事業費補助事業において、内製化を図るため、下記のとおり従業員を雇用し、今後も雇用する予定であることを証明します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 雇用年月日　　 | 　　　　　　年　　　月　　　日から雇用 |
| 従業員氏名及び年齢　 | 従業員氏名当該従業員年齢　　　　　　　　歳 |
| 雇用形態 | 　正社員　・　契約社員　・　パートタイム　その他（　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 給料形態 | 　月額給料　・　日給月給　　その他（　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 雇用保険加入の有無 | 有　　　・　　　無 |

経営力向上計画書

１　事業概要・改善策

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ① | 自社（事業所）の事業概要 |  |
| ② | 今回、設備投資する必要性について、経営力向上の観点から、その具体的改善策について記載してください。 | ①新商品開発や販路開拓に取り組む場合において、行政等のソフト支援策を活用される場合は、併せてその旨記載してください。②内製化に伴う新設・増設、更新・改修の場合は、その旨記載してください。 |

２　経営力向上の目標を示す指標

（単位：千円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 2020年(２年度)年間出荷額 | 【想定】2021年年間出荷額 | 【想定】2023年年間出荷額 |
|  |  |  |

※出荷額で示すことが難しい場合は、他の指標を下記にお示しください。

（単位：　　）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |
|  |  |  |

過去に当制度を利用された方は、当制度を利用した結果についてお示しください。

※出荷額で示すことが難しい場合は、一番下の欄に他の指標をお示しください。

（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 元年度 | ２年度 |
| 当制度の利用の有無（利用した年度に○） |  |  |  |  |  |
| 年間出荷額(伝統産業分野に関してのみ) |  |  |  |  |  |
| ※出荷額以外の指標（　　　　　　　　） |  |  |  |  |  |

誓　　約　　書

令和　　年　　月　　日

京都府知事　西脇　隆俊　様

住 所

氏名又は名称

職名・代表者名

令和３年度京都府伝統産業生産基盤支援事業費補助金を申請するにあたって、制度の趣旨に従い、下記について誓約します。

補助金は予算の範囲内で交付されることを理解し、交付決定額が申請額を下回る場合でも異議がなく、死亡又は病気及び災害等の場合を除き、事業実施計画に基づき確実に事業を実施すること

令和３度京都府伝統産業生産基盤支援事業費補助金

申請時確認事項

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 確　認　事　項 | チェック |
| １ | 補助金の交付を受けたときは、制度の趣旨に従い、補助事業により、ものづくりに継続して取り組み、京都府の伝統産業を継承していきます。〔申請者の年齢が６５歳以上の場合〕　事業に継続して取り組む後継体制があります。 |  |
| ２ | 交付決定額がいかなる額であっても、事業実施計画に基づき、確実に事業を実施し、事業変更及び事業廃止（死亡又は病気及び災害等の場合を除く）できないことを理解しています。 |  |
| ３ | 取得価格又は効用の増加価格が50万円以上の場合、取得財産管理台帳（第8号様式）を備え、保管状況を明らかにするとともに、減価償却資産の耐用年数（10年を超える場合は、10年間）に相当する期間は、その処分が制限され、今後10年間は、設備の設置状況に関して、現場検査を受けなければならないことを理解しています。※上記に該当される方は、事業完了報告時に取得財産管理台帳（第８号様式）の写しを提出願います。 |  |
| ４ | 以下の事業は補助対象外であることを理解しています。・京もの指定工芸品（伝統的な技術又は技法により製造されるもの）を製造するための生産基盤以外の整備事業・更新又は改修しようとする設備を構成する部品以外の部品（ストック用消耗品）の購入 |  |
| ５ | 請求書及び振込証憑について、補助事業以外に関する内容は含めないことを理解しています。 |  |
| ６ | 請求業者への支払い方法を証明する書類について、金融機関を通じた振込のみであり、小切手払いや手形、領収書の写し等は認められないことを理解しています。また、振込手数料は別途支払うことを理解しています。 |  |

**氏名又は名称**

**職名・代表者名**

令和３年　月　日

　令和２年度京都府伝統産業生産基盤

 支援事業費補助金交付事業者　様

京都府織物・機械金属振興センター

伝統産業の生産基盤の支援による現状等に関するアンケートへの

ご協力について

　平素は京都府商工行政の推進にご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

　さて、令和２年度「京都府伝統産業生産基盤支援事業費補助金」をご活用されました事業者様に対しまして、補助金交付後の状況等について、別紙のとおりアンケートを実施いたします。

　つきましては、お忙しいところ申し訳ありませんが、今後の京都の伝統産業の推進に向けて、ご協力をいただきますようお願い申し上げます。

　なお、ご回答をいただきました内容については、全ての回答を集計して伝統産業全体の動向を把握し、伝統産業の活性化に資する施策の検討として活用をするもので、事業者様毎の具体的な内容を公表したり、他の用途に活用をするものではございません。

|  |
| --- |
| 【お　　願　　い】当アンケートは、令和２年度「京都府伝統産業生産基盤支援事業費補助金」をご活用されました事業者の全ての方に御協力をお願いしています。このうち、令和３年度において、「京都府伝統産業生産基盤支援事業費補助金」交付申請書を提出される事業者様は、交付申請時に持参、又は郵送物に同封していただくようお願いします。（提出期限：令和３年度補助金申請時）令和３年度において、当該補助金を活用されない事業者様は、5月31日までに、ｆａｘにて回答くださいますようお願いします。（京都府織物・機械金属振興センターｆａｘ：0772-62-5240） |

|  |  |
| --- | --- |
| 担　　当 |  京都府織物・機械金属振興センター　　企画連携課　小牧 |
| 住　　所TEL・FAX | 京都府京丹後市峰山町荒山2250772-62-7400 ・　0772-62-5240 |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業者様名：

「伝統産業の生産基盤の支援による現状等に関するアンケート調査」

　 ※回答方法は該当する項目を○で囲む 又は、数値等を記載願います。

**Ｑ１：生産設備の整備等により、どのような事業効果をもたらしましたか。**

　　　　 **（該当する項目すべてを○で囲んでください）**

1. 商品の開発や新分野への進出

（具体例：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 ）

　　②生産効率の向上による売上、収入の増加（増加割合 前年比　　　　％）

　　③光熱水費や生産コストの減少（減少割合 前年比　　　　　　 　 　％）

　　④新たな従業員の雇用（　　 　　　人）

　　⑤その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 ）

**Ｑ２：生産設備の整備前と比較して、整備後の生産・受注の状況はどうですか。**

　　　　　①増加した。　　②変わらない。　　③減少した。

**上記「Ｑ２」で「① 増加した」を回答された方にお聞きします。**

**Ｑ３：増加した割合はどの程度ですか。**

 　 ①５％以内　　　②１０％以内　　　③１０％以上

**Ｑ４：今後の生産・受注の見通しはどうですか。**

 　 ①増加見込　　　②横ばい　　　　　③減少見込

**Ｑ５：貴事業所がこれからも事業継続していく上で、一番の課題は何ですか。**

①生産・受注量の確保　　②生産設備（道具類）の確保 ③後継者の確保

　　　　 ④工賃の状況　⑤原材料費の高騰　⑥その他（　　　　　　　　　　　　　）

**Ｑ６：京都の伝統産業が振興していくために、早急に取り組むべき対策は何ですか。**

**【ご自由に記載願います。】**

　　ありがとうございました。